

平成28年11月15日

福島県知事

内堀 雅雄 様

平成29年度

県政に対する重点要望書

福島県議会 民進党・県民連合議員会

会 長 瓜 生 信一郎

総務部

復興・再生に向けた行財政運営方針の着実な実施

1. 復興財源の確保と財政健全性の確保

- ①県税収入確保や地方交付税等の歳入確保に努めること
- ②国からの復興財源の確保に万全を期すること
- ③歳入・歳出の徹底した精査の実施
- ④復興・創生期間における財源確保に努めること

2. 執行体制の強化

- ①復興・再生の着実な実施のための体制整備の推進
- ②復興・再生のための人員の確保
- ③復興・再生を担う人材育成の強化

3. 市町村との連携強化

- ①市町村との連携の強化
- ②市町村の行政運営に対する人的支援の拡充
- ③市町村の行う復興・再生への取り組みに対する支援の充実強化
- ④復興財源の確保等、市町村の財政運営に対する支援の強化

人材育成と柔軟な活用

1. 研修制度等の更なる活用による県庁内人材の強化
2. 誇りとモラルを持った職員の育成に努めこと
3. 庁内人材の有効な活用と機動的で柔軟な執行体制の構築

円滑な入札の執行

1. 着実に復興が推進される様、円滑な入札の執行に務めること

危機管理部

災害時における福島県の初動体制の着実な推進

1. 災害対策基本法を踏まえた福島県地域防災計画の見直し
2. 国の原子力災害対策指針を踏まえた地域防災計画の見直し

廃炉に向けた監視体制の強化

1. 廃炉安全監視協議会による監視体制を強化し、あらゆる角度から安全確保を確認、助言すること

総合的消防・防災体制の整備

1. 各市町村消防団の支援強化と消防団員の確保
2. 災害に強い情報通信基盤の整備
3. 救急救命士の養成と高規格消防自動車の整備支援

企画調整部

地域の創意工夫を生かした復興の推進

1. 福島・国際研究都市構想の早期実現
2. 福島復興再生特別措置法の活用
3. 過疎・中山間・豪雪地域振興対策の推進
4. 地産地消の推進
5. 再生可能エネルギーの導入・普及促進
6. 再生可能エネルギーの最先端技術開発等を実施する研究機関の
早期建設と関連産業の誘致

情報の推進と活用の充実

1. 携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業の推進
2. I o t を活用した県民サービスの推進
3. 福島県情報通信ネットワークシステムの安定運用と情報
セキュリティの確保
4. 総合行政ネットワークの安定運用

避難地域の復興

1. 避難地域の帰還及び復興に向けた細やかな部局横断的な
取り組みの推進

避難者支援

1. 原子力損害対策の支援強化
2. 帰還に向けた取り組みの支援強化
 - ①市町村、避難者への支援の充実
 - ②避難指示解除後における医療費免除の継続
 - ③借り上げ住宅制度の柔軟な適用
 - ④高速道路通行無料化の継続

地域創生・人口減少対策

1. 人口ビジョンを含め、総合戦略の実効ある施策の策定

文化・スポーツの振興

1. オリンピック・パラリンピック関連事業の推進
2. 子どもたちの文化芸術活動への積極的な参加
3. 地域活動団体の活動基盤の強化
4. 地域協働モデル支援事業の実施
5. 特定非営利活動制度の円滑な運用と地域づくりの推進
6. 生涯学習による復興応援事業の推進
7. 総合型地域スポーツクラブの支援
8. 選手の育成強化事業の充実

生活環境部

国・県・市町村と連携し除染を推進

1. 中間貯蔵施設の早期建設と運用開始
2. 仮置き場設置の支援強化
3. 市町村除染対策支援事業、除染推進体制整備事業、除染対策推進事業、森林除染等実証事業の推進
4. 日本環境安全事業株式会社法の完全実施を常に国に求めていくこと
5. フォローアップ除染の支援強化

廃棄物の適正な処理

1. 災害廃棄物処理基金事業、農業系汚染廃棄物処理事業、下水汚泥放射性物質対策事業の取り組みの強化と円滑な処理の推進
2. 廃棄物自体の保管容器の劣化に対応した予算措置と適切な保管

公共交通について

1. JR只見線の早期再開に向けた取り組み
2. JR常磐線の早期復旧の推進
3. 公共交通機関における支援の充実

自然環境の保全

1. 我が県の誇る、自然環境の保全に努めること
2. PM2.5等の監視体制の強化
3. イノシシ、熊等の鳥獣対策の予算確保と効果的対応

保健福祉部

県民の健康づくり・健康管理

1. 東日本大震災・原子力災害を踏まえた健康管理

- ①放射線健康障害の早期診断・最先端拠点の整備に向けた取り組みの強化
- ②県民健康管理調査の充実
 - ア、がん検診の上乗せ実施の検討
 - イ、検診の受診率向上に向けた取り組みの強化
 - ウ、疾病の早期発見、早期治療に結びつく施策の立案
- ③ホールボディカウンターによる内部被ばく検査体制の拡充
- ④仮設住宅等で暮らす被災者への心と体の健康支援体制の充実
- ⑤甲状腺検診体制の充実

2. 疾病予防と健康づくり

- ①生活習慣病対策の充実
- ②県民運動としての食育の推進
- ③介護予防・認知症予防の取り組み強化

3. 新型インフルエンザやH I V、エボラ出血熱などの感染症予防と

感染防止対策の強化

医療の充実

1. 医療提供体制の確保・充実

①がん診療連携拠点病院機能強化とがん登録の推進等によるがん医療の充実

②救急医療体制の強化

ア、救命救急センター、休日・夜間急患センターの機能強化と支援の拡充

イ、ドクターヘリの積極的活用と運営の支援強化

ウ、ドクターカーの配備の増設と支援強化

難病対策の推進

1. 救急医療機関や周産期医療機関の機能強化などの地域医療再生

計画に関する取り組みの推進

2. へき地医療の充実に向けた取り組み強化

3. 医療従事者の確保と医療の質の向上

①医大による医師派遣事業の推進

②医師確保及び医師の県内定着への取り組みの強化

③救急・産科・小児科への医師確保対策の強化

④女性医師の就業環境整備の推進

⑤看護職員の確保及び離職防止への取り組みの強化

4. 浜通り地方の医療供給体制の再構築に関する取り組みの強化

出産・子育て

1. 安心して出産できる環境づくり

- ①不妊相談・不妊治療への支援の充実
- ②周産期医療提供体制の充実強化
- ③新生児の健康管理に関する取り組みの推進

2. 安心して子育てできる環境づくり

- ①子どもの生涯にわたる健康を守るため、県民健康管理調査等の充実と、
疾病の早期発見、早期治療の体制整備を図ること
- ②子どもの運動不足解消に向けた取り組みの推進
- ③18歳以下の医療費無料化の継続
- ④子どもの心のケア対策の充実
- ⑤子育てに関する支援策の拡充
 - ア、相談・情報提供体制の充実
 - イ、経済的負担の軽減
 - ウ、地域の子育て支援活動の充実
 - エ、保育所等における子育て支援サービスの拡充
- ⑥小児専門医療体制の整備

介護・福祉

1. 高齢者福祉・介護サービスの充実

- ①施設整備等介護基盤の整備促進による待機の解消
- ②介護人材の育成・確保と介護職員の処遇改善の取り組みの強化
- ③仮設住宅・借上住宅の高齢避難者への介護サービスや相談体制の充実
- ④認知症対策の推進
- ⑤在宅介護サービスの充実のための施策の推進
- ⑥介護者への支援及び相談体制の確立

2. 障がい者への支援の充実

- ①障がい者の地域生活移行への支援の充実
- ②原発事故により避難している障がい者に対する支援の強化
- ③障がい者の一般就労の促進、工賃向上などの自立支援に向けた取り組みの推進

県民生活の安全と安心の確保

1. 食の安全・生活衛生の向上

- ①放射性物質からの食品の安全性確保対策の強化
- ②放射性物質検査体制の拡充
- ③水道の衛生対策の推進
- ④食品の安全確保対策の推進

商工労働部

産業復興支援事業の推進

1. 中小企業・小規模事業者等の復興支援事業の拡充
2. 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の継続
3. ふくしま復興特別資金の十分な融資枠の確保と支援の継続
4. 震災関係制度資金推進事業の継続
5. 復興まちづくり会社設立支援事業の推進
6. 企業立地補助金の財源確保
7. 県産品の安全性のPRと情報発信で県産品振興と風評被害の
払拭の取り組みの強化

雇用対策

1. 緊急雇用創出事業の新たな制度の確立による雇用の確保
2. 再生可能エネルギーの推進により、関連企業の誘致による
雇用の創出
3. ふくしま就労応援センター運営事業の体制強化

再生可能エネルギー関連産業の育成

1. 再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業の拡充と推進
2. 再生可能エネルギー関連産業集積育成の推進
3. 再生可能エネルギーの一大産業集積地を目指す工程表の作成

産業の育成

1. 医療福祉機器産業の集積促進
2. ふくしま医療産業振興拠点（創薬）

福島空港利活用促進

1. 防災空港としての拠点整備の取り組み
2. 沖縄路線再開へ向けての取り組み
3. 国際線定期路線の再開

観光及び交流人口の拡大

1. 観光資源の利活用の強化
2. インバウンドの取り組み強化
3. 観光地における無料W i - f i の拡充

農林水産部

放射能物質の除去・低減対策

1. 農業系汚染廃棄物処理の支援
2. 森林除染の研究開発の推進
3. ため池等の除染の推進

安全・安心の提供

1. 農林水産物のモニタリングの徹底
2. 県内農産物の信頼回復に向け、検査体制の強化と正確な情報の発信
3. 放射線検査体制を強化するとともに、あらゆる角度から安全確保状況を確認、助言すること

農業の再生

1. 地域と連携した企業農業参入で、担い手確保と雇用拡大の推進
2. 農地保有の合理化と農地流動化の推進
3. 農家経営安定資金、各資金の対策の強化
4. 畜産業の復興・再生に向けた取り組み強化
5. 警戒区域等の農地再生に向けた取り組みの推進
6. 遊休農地を利用した再生可能エネルギーの原料となる作物の研究開発の推進
7. 米価下落対策の強化
8. TPPによる第1次産業における対策強化

林業の再生

1. 再生可能エネルギーとしての木質バイオマス発電の促進
2. 県産材の担い手育成

水産業の再生

1. 漁場復旧支援の強化
2. 漁業経営対策資金の確保

土木部

避難住民等の住宅対策

1. 応急仮設住宅の維持管理と借上げ住宅の家賃支払いの円滑な運用
2. 復興公営住宅の整備促進

県土の復興を支援する道路ネットワークの整備

1. 高速道路の整備促進
2. 主要地方道等幹線道路の整備促進
3. 津波被災地域のまちづくり等を支援する道路の整備
4. 落石対策等の防災機能の強化

ふくしま県土づくりプランによる県全域における安全・安心の確保

1. 地域と連携した水害から命を守る取り組みの推進
2. 震災に強い道路ネットワークの形成のための橋梁耐震補強の推進
3. 長寿命化対策による安全・安心・快適な道路の維持管理の徹底
4. 河川・海岸・ダム・砂防・港湾などの適正な維持管理の徹底
5. 土砂災害警戒区域の指定促進

耐震対策の強化

1. 県有施設の耐震対策の計画的整備
2. 市町村における耐震対策における支援の充実

教育庁

子どもたちの豊かなこころの教育

1. 教育活動を通じた道徳教育の推進と道徳性の育成強化
2. いのちの大切さを学ぶ教育の充実
3. いじめに対する対策強化

健やかな体の育成

1. 体力向上の取り組みの充実
2. ふくしまっ子体験活動応援事業の継続

学力の強化育成

1. 学力向上推進支援事業の強化充実
2. 理数教育の充実

障がいのある子どもたちへの支援

1. 特別支援教育総合推進事業の強化
2. 地域で共に学び、共に生きる教育環境の整備促進

施設・環境整備

1. 安心して学べる教育環境の充実

人材育成

1. 次世代のふくしまを担う人材育成事業の強化
2. 質の高い指導力を備えた教職員の育成強化

復興に向けた対応

1. 避難地域における学校再開に向けた支援の充実

警察本部

1. 県民の安全安心の確保

- ①旧避難指示区域における防犯体制の強化
- ②仮設住宅等における治安対策の強化
- ③犯罪が起こりにくい環境整備への取り組み強化
- ④防犯ボランティア等との連携を強化するなど、自主防犯対策の推進
- ⑤初動警察活動の強化
 - ア、初動警察における事案対応能力の強化
 - イ、事件・事故発生時における迅速的確な対応の確保
- ⑥凶悪犯罪に対する対応の強化
- ⑦暴力団の排除に関する取り組みの強化
- ⑧悪質商法・悪質事業者に対する対策の強化
- ⑨インターネット上の違法・有害情報の取り締まりの強化
- ⑩情報セキュリティ対策に関する取り組みの強化
- ⑪なりすまし詐欺対策の強化

2. 交通安全対策の推進

- ①高齢者の交通事故防止対策の強化
- ②悪質な危険運転の防止に向けた取り組みの強化
- ③交通安全施設の整備促進